

2018年3月28日
イオン株式会社

「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定

イオンは「脱炭素社会」の実現をめざし、「イオン 脱炭素ビジョン2050」、および、中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定しました。

店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを旨すとともに、店舗をご利用くださるお客さま、商品の製造、物流等、サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、社会の脱炭素化に取り組みます。

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、3つの視点で温室効果ガス（以下、CO₂等） 排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

[店舗]

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

[商品・物流]

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

[お客さまとともに]

すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

【中間目標】

店舗で排出するCO₂を2030年までに総量で35%削減します。（2010年比）

中間目標達成にあたっては、店舗・事業所運営におけるCO₂発生源の約9割を占める電力使用について、省エネの取り組みをさらに進め、事業の成長を維持しながら総量で年1%以上の削減に挑戦します。また、これまで取り組んできた環境配慮型のモデル店舗「スマートイオン」を脱炭素の視点でさらに進化させ、標準的な店舗と比較してCO₂排出量を50%削減する「次世代スマートイオン」の開発に着手します。

こうした取り組みと合わせ、太陽光パネルの設置の推進や、外部から調達する電力を再生可能エネルギーに転換することで、CO₂排出量を削減します。

なお、本ビジョン策定を機にイオンは、国際社会全体で再生可能エネルギーへの転換を実行すべく「100%再生可能エネルギーでの事業運営」を目標に掲げる国際イニシアティブ「RE100」に、日本の大手小売企業として初めて参画しました。

また、中間目標は、「パリ協定」の「2度目標[※]」達成に向けて取り組む国際イニシアティブ「Science Based Targets (SBT)」の目標算定基準に則して策定しており、SBTより科学的整合性を認定される見込みです。

イオンはこれまでもCO₂排出削減に向けて取り組んでおり、2008年には、日本の小売業として初めてCO₂の排出削減目標を定めた「イオン温暖化防止宣言」を発表し、2011年に目標を1年前倒して達成しました。これを受け同年、取り組みの柱のひとつに「低炭素社会の実現」を含む「イオン サステナビリティ基本方針」を策定するなど、企業成長と社会の発展を両立させるサステナブル経営を推進しています。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」、「パリ協定」の発効など、世界的に脱炭素化の動きが高まるなか、イオンは本ビジョンのもと、グループをあげて目標達成に向けて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※世界の平均気温上昇を工業化以前から2度以内に抑えるという目標

イオン 脱炭素ビジョン2050

～脱炭素社会の実現を目指して～

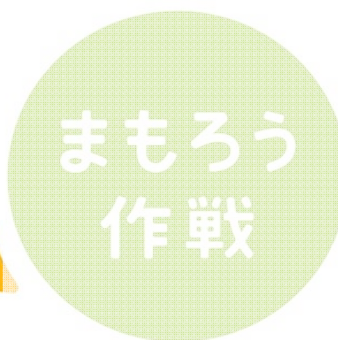
2018年3月28日
イオン株式会社

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

脱炭素社会を目指して



Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.



2020年目標

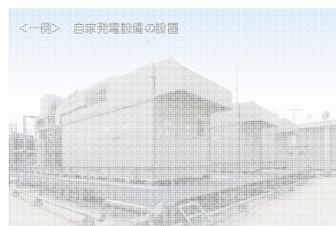
エネルギー使用量を
50%削減します。



再生可能エネルギーを
20万kWつくります。



全国100カ所の店舗を
防災拠点として活用します。



2016年実績

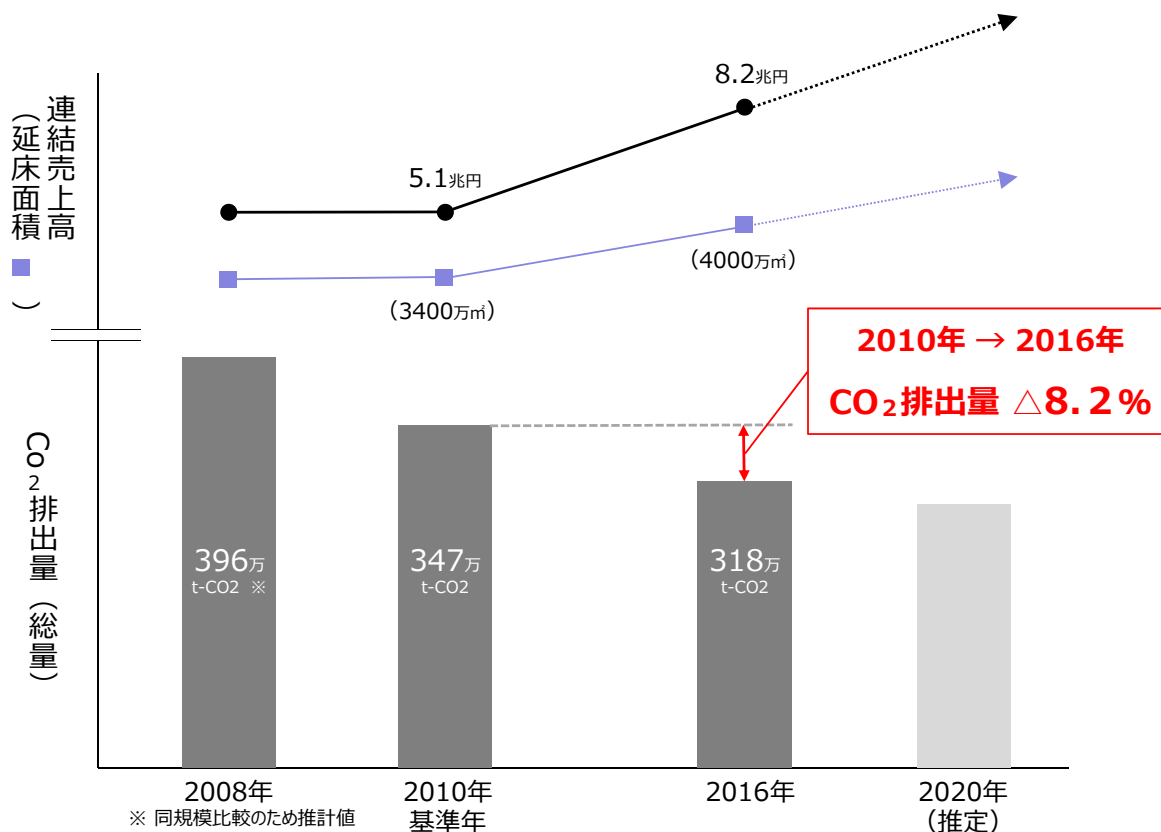
22%削減

累計6.2万kW

33カ所

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

イオンの事業成長とCO₂排出量の推移



Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

パリ協定の合意

- 2℃未満
 - 実質排出ゼロ
 - 目標の引き上げメカニズム
- ▶ 低炭素 から 脱炭素へ

■ 3つのパラダイムシフト

- ① 今世紀後半CO₂排出ゼロからバックキャスト
 - ② 政府、自治体、企業、市民等のすべてのステークホルダーの参加と連携の促進
 - ③ 企業活動の制約ではなく、成長機会の拡大(投資判断)
- } 大きな転換

脱炭素社会の実現に向けて

イオン 脱炭素ビジョン2050

イオンは、3つの視点で温室効果ガス（以下CO₂等）排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

店舗

店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量でゼロにします。

商品・物流

事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

お客さまとともに

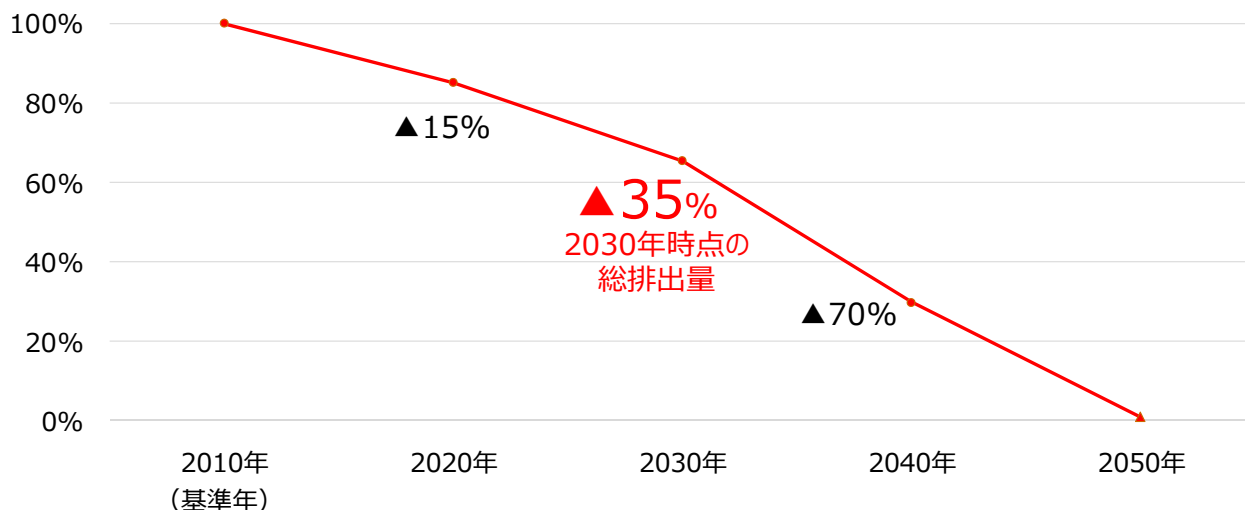
すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

中間目標（2030年CO₂排出量）



2050年排出ゼロからバックキャストして2030年目標を設定

2050年までのCO₂排出削減経路（スコープ1 & 2）



※ SBT に整合する目標として、認定に向けて申請中

2030年目標達成に向けて



2030年までにCO₂排出量**35%**削減 (2010年比)

《達成手段の考え方》

イオンのCO₂排出量の約9割が電力由来

店舗使用電力の削減と再エネ転換

省エネ

再エネ

使用電力を再エネに転換するために

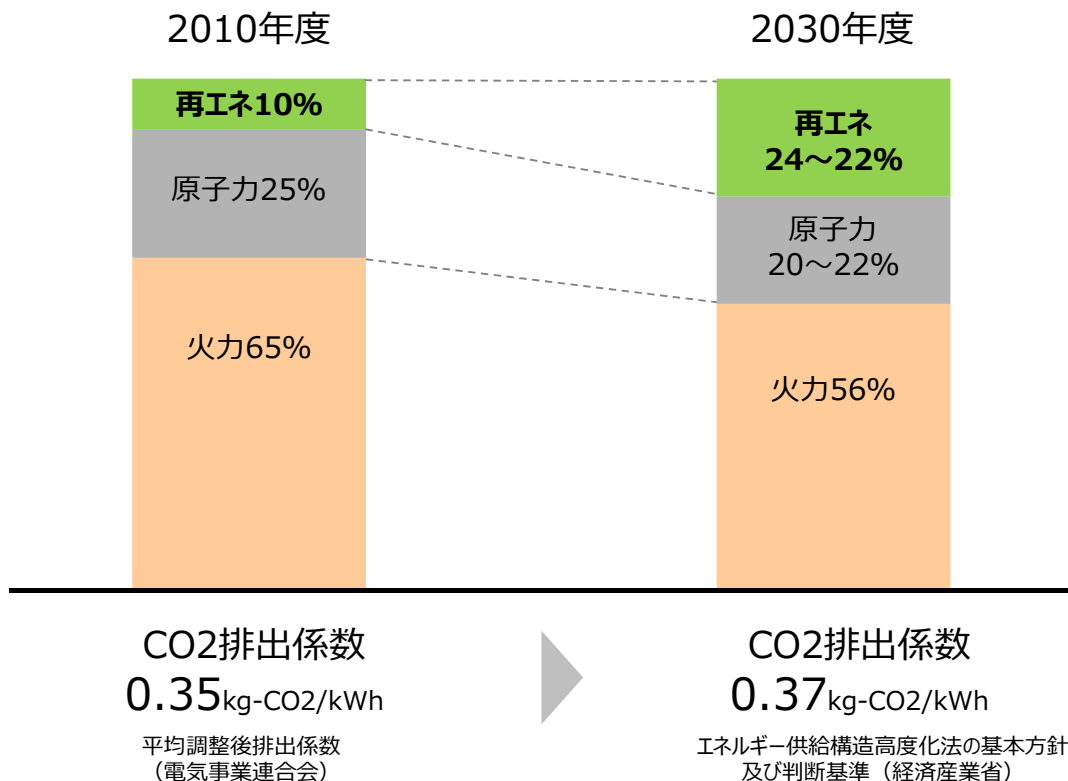


イオンの電力消費量は、日本全体の約 1 %

	日本全体※	イオン	日本全体に占めるイオンの割合
電力消費量	8,505億kWh/年	74億kWh/年	0.9%

※ 経産省資源エネルギー庁「平成28年度電力調査統計表」より

再エネ構成比のさらなる拡大に期待



省エネ 推進	● 省エネ設備の導入、 IoTによる運用改善等 (照明・空調・冷ケース等)	年1%以上 の削減
再エネ 転換	● 再エネの自社調達 太陽光発電設備の導入	大型店+ 小型店導入
	● 再エネ電力の契約	2018年度～
	● 再エネ電力証書の活用	—

- 次世代スマートイオンの開発
- イオンディライト(株)による電力事業の展開

具体的な取り組み

2030年目標の達成に向けて、CO₂排出量50%削減を目指す次世代スマートイオンの開発に着手



※標準店舗と比較（2010年比）

- 環境に配慮した「店舗」・「商品・サービス」の提供
- 「お客さま」とともに進める環境活動
- 持続可能な「まちづくり、コミュニティづくり」へ貢献
 - <5つの基準>
 - スマートエネルギー、防災・地域インフラ、生物多様性・景観、WAONとの融合、交通環境
- 脱炭素社会の実現に貢献
 - 省エネ、再エネの様々な手法を組み合わせ
 - 次世代スマート技術の導入
 - AI・ビッグデータの活用
 - エネルギーの遠隔一括管理
 - 地域再エネ電力の活用等

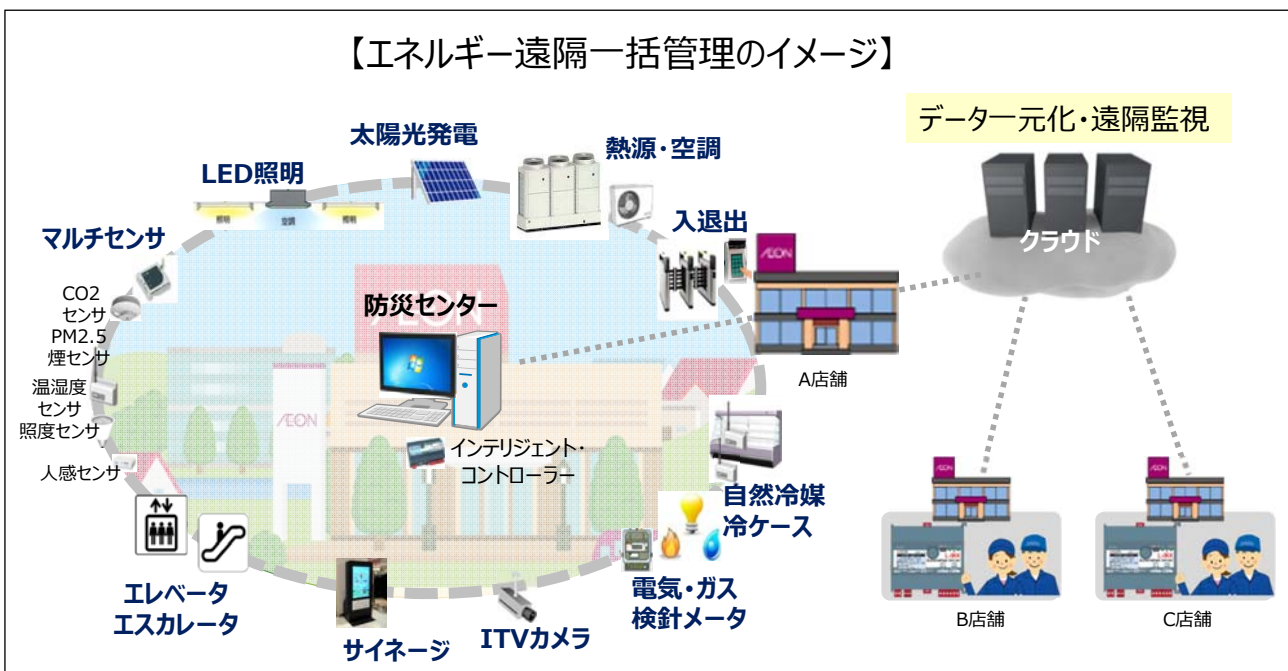


■ グループ店舗へ太陽光発電設備の積極的な導入



Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

■ IoTを活用して、グループ店舗のエネルギー融通を遠隔一括管理。エネルギーの部分最適から全体最適化へ



Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

イオンデイライト(株)の電力事業（展開イメージ）

- イオンデイライト(株)が新技術を活用し、地域の再生可能エネルギーの管理・小売を2019年度より事業化



Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

17

2018年3月、RE100へ加盟

RE 100

イオンは、2050年までに事業運営に必要な電力の100%を再生可能エネルギーに切り替えます

Sam Kimmins (Head of RE100, The Climate Group) 氏からのメッセージ

“Congratulations to AEON on this bold commitment. As a large international retailer, AEON has a substantial electricity demand, and going 100% renewable will send an important signal to the market in Japan and beyond that business wants to power itself using renewable energy.”

“AEON is demonstrating that businesses can lead on the decarbonization of energy systems whilst also reaping the business benefits of the emerging clean energy transition.”

EV 100

2017年11月、イオンモール(株)加盟
EV充電器を国内全モールに設置完了

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

18

【再エネ転換】再エネ電力の契約



2018年3月より、本社（イオンタワー・イオンタワー Annex、千葉市）における使用電力を再エネ100%化



東京電力による再エネ「アクアプレミアム」を利用。CO₂を排出しない水力発電由来の電力

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

19

【再エネ転換】再エネ電力の契約



イオングループ店舗で再エネ100%店舗にチャレンジ。エネルギーの地産地消で地域活性化にも貢献



地域の再エネ電力の購入。自治体等との連携を視野に、多種多様な地域の再エネを活用

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

20

バリューチェーン全体での 取り組み

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

21

【商品・物流】

パートナーやお客さまへCO₂削減の協力を働きかけるなど、バリューチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

- 商品サプライヤーへの働きかけ
 - PB商品の製造委託先企業へCO₂削減目標の設定を要請
 - CO₂削減貢献商品の開発等



トップバリュ機能性インナー「ピースフィット」

- モーダルシフトの推進
 - メーカー7社と共同で専用列車を運行、運行数の拡大等
 - 内航船の活用等



モーダルシフト研究会 専用列車

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.

22

パートナーやお客さまへCO₂削減の協力を働きかけるなど、バリューチェーン全体で脱炭素社会の実現を目指す

■ イオンCOOL CHOICE宣言

- イベントや商品を通じて、お客さまへ家庭での省エネや3R行動を促進

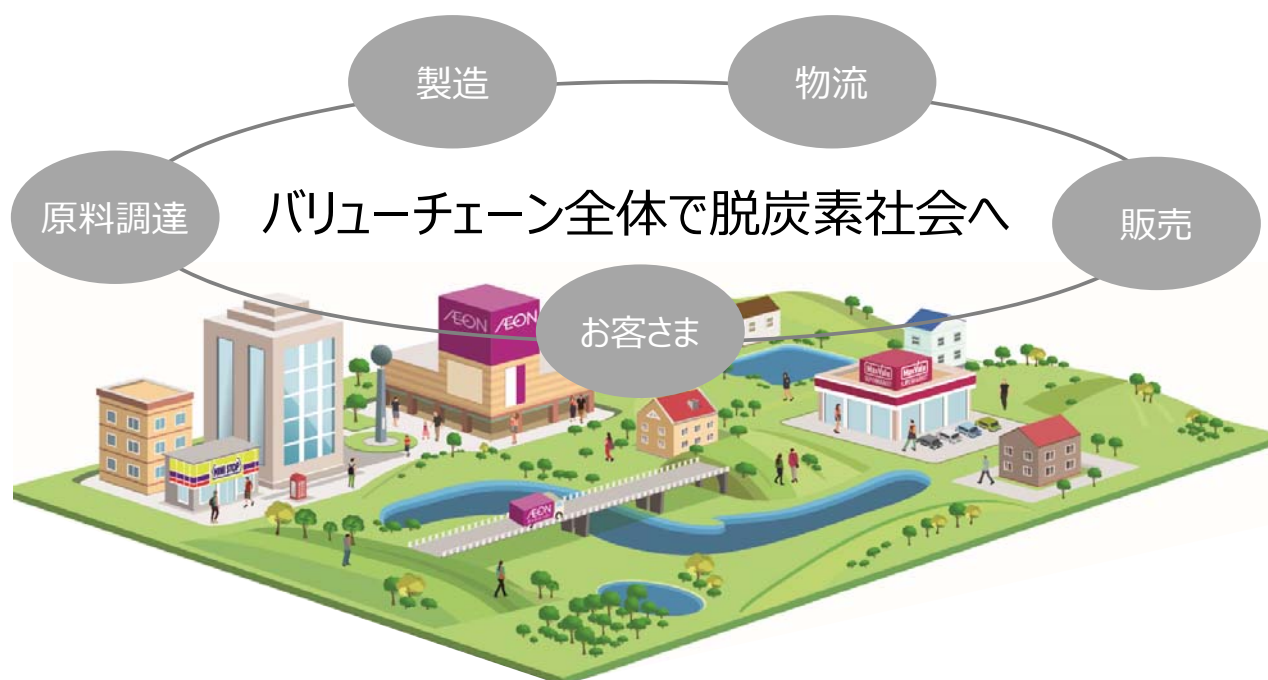


2017年7月11日イオンレイクタウンにて

■ 買物袋持参運動

■ イオンチアーズクラブ環境教育

- 2018年度テーマ「エネルギー」



AEON



木を植えています

私たちはイオンです

Copyright (C) 2018 AEON Co., Ltd. All Rights Reserved.